

# 第22回定時株主総会招集に際しての 電子提供措置事項

連結注記表

個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

株式会社駅探

上記事項につきましては法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求された株主様にお送りする書面には記載しておりません。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

株式会社ラテラ・インターナショナル

株式会社サークア

プラウドエンジン株式会社

株式会社駅探I&I

グロースアンドコミュニケーションズ株式会社

株式会社サイバネット

株式会社アイティジェイ

当連結会計年度より、株式会社駅探I&Iを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社駅探I&Iがグロースアンドコミュニケーションズ株式会社、株式会社サイバネット及び株式会社アイティジェイの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

#### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 持分法を適用していない関連会社の状況

会社等の名称

株式会社Moccosuku

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

b. 棚卸資産

商品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な建物の耐用年数は8～15年、主な工具、器具及び備品の耐用年数は3～10年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（2年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、企業結合により識別された顧客関係資産については、その効果の及ぶ期間（12年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

c. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

d. 買付契約評価引当金

一部の連結子会社は、将来の商品の収益性の低下により発生する損失に備えるため、商品の買付契約に基づく購入価額のうち、将来回収不能と見込まれる額を計上しております。

e. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部連結子会社の内規に基づく要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

a. 各種サービスの提供

主に乗換案内に係る有料会員サービス、APIサービス、データライセンスの提供を行っております。

当該履行義務については、一定期間の契約締結を行っており、サービス期間の経過に伴って履行義務が充足されることで収益を認識しております。

b. ソフトウエア開発

受注制作によるソフトウエアの開発、提供を行っております。

当該履行義務については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、契約ごとに、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い導入作業については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

c. 広告配信

アドネットワークシステムを介して、広告の出稿を行っております。

当該履行義務については、クリック等の広告トラザクションに応じて従量的に認識された時点で収益を認識しております。

d. エンジニア派遣

エンジニア派遣事業は、派遣契約に基づき、派遣期間にわたりサービスの支配が顧客に移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、時の経過に基づき収益を認識しております。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的な見積りに基づき10年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、均等償却しております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ サポート事業	広告配信プ ラットフォ ーム事業	M&A・イン キュベーシ ョン事業	合計
コンシューマー向け	743,946	—	72,027	815,973
法人向け	739,948	1,485,518	996,858	3,222,326
顧客との契約から生じる収益	1,483,895	1,485,518	1,068,886	4,038,300
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,483,895	1,485,518	1,068,886	4,038,300

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載しているため、注記を省略しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
顧客との契約から生じた債権	310,449	515,786
契約資産	78,360	66,568
契約負債	37,632	57,975

契約資産の主なものは、モビリティサポート事業の乗換案内に係る有料会員サービス及びAPIサービスに係るものであります。当該履行義務については、一定期間の契約締結を行っており、サービス期間の経過に伴って収益を認識しております。各月の収益は毎月末日時点の有料会員数に基づき認識しておりますが、最終的には翌月以降に送付される携帯キャリア等からの実績通知書により確定するため、未確定期間の履行義務に係る対価に対する権利を契約資産として認識しております。

また、モビリティサポート事業におけるソフトウェアの開発・導入契約について、期末日時点で充足しているが未請求となる履行義務に係る対価に対する権利を契約資産として認識しております。

契約負債は、主にモビリティサポート事業の乗換案内に係るAPIサービス及び広告配信プラットフォーム事業に係る広告配信サービスにおいて、期末日時点で充足していない履行義務に係る顧客より支払われた前受金となります。なお、契約負債は収益の認識に伴い取り崩され、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、32,859千円であります。

当連結会計年度における契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

また、過去の期間に充足した履行義務又は部分的に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、残存履行義務に配分した取引価格について、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

(のれん及び顧客関係資産の減損)

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
のれん	131,911
顧客関係資産	26,625

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業展開のスピードを図り、グループの成長を実現するために、企業結合を事業拡大手法の1つとして考えております。

企業結合により識別したのれん及び顧客関係資産は定期的に償却しておりますが、経営環境の著しい悪化等、のれん及び顧客関係資産を含む資産又は資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。

のれん及び顧客関係資産の帳簿価額には、各連結子会社の買収時点における将来の事業の成長見込みに基づいた超過収益力や顧客基盤の価値等を反映しております。このため、これらののれん及び顧客関係資産を含む資産又は資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていない場合であっても、各連結子会社の買収時点で見込んでいた将来の事業の成長が達成されない場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込みがある場合には、減損の兆候があると認められ、減損の認識の判定が必要となる可能性があります。

減損損失の認識の判定に際しては、事業計画に基づいて算定した割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較しますが、当該将来キャッシュ・フローには将来の採用計画や販売単価等の主要な仮定が含まれております。

上記の仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度において、株式会社サークアの企業結合により識別したのれん、顧客関係資産及びソフトウェア（以下、のれん等）について、2021年8月の改正薬機法以降、営業損益（のれん等償却考慮後）は継続してマイナスとなっていることに加え、主要メディアにおける配信見送りが発生したことから、株式会社サークアののれん等を含む資産グループに減損の兆候があると判断し、過去の実績及び売上高を構成するインプレッション数、クリック率及びクリック単価といった主要な仮定を見直した事業計画に基づき検討した結果、回収可能価額を零としてのれん等を含む固定資産の未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

① 担保に供している資産	定期預金	10,064千円
② 担保に係る債務	1年内返済予定の長期借入金	1,920千円
	長期借入金	4,400千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 320,698千円

(3) 顧客との契約から生じた債権及び契約資産については、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、契約負債については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。それぞれの金額は、「2. 収益認識に関する注記 (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報 ① 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

#### 5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「2. 収益認識に関する注記 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。



## (2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都千代田区	乗換案内サービスに係る事業用資産	ソフトウェア	59,434
		ソフトウェア仮勘定	2,695
東京都千代田区	駅探PICKSに係る事業用資産	ソフトウェア	96,963
		ソフトウェア仮勘定	13,446
東京都千代田区	株式会社サークアに係る事業用資産	ソフトウェア	107,033
		のれん	345,855
		顧客関係資産	230,199

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

減損損失の測定において回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、使用価値は零と算定しております。

なお、各事業用資産について、減損損失の認識に至った経緯は以下となります。

### ①乗換案内サービスに係る事業用資産

乗換案内サービスは、コモディティ化によりその収益が継続的に減少しており、当サービスにおいて、減損の兆候が認められ、将来の回収可能性を検討した結果、同サービスに係るソフトウェア、ソフトウェア仮勘定について減損損失62,129千円を特別損失に計上することといたしました。

### ②駅探PICKSに係る事業用資産

2021年11月にドメインオーソリティ（検索エンジンのランキングスコア）の高い乗換案内サイトを活用した「駅探PICKS」の立ち上げを行いました。サイトのテーマ性が不一致と判断された場合に検索結果の評価が下がるドメイン貸しの規制強化により、当初想定していた収益効果が出ず、減損の兆候が認められ、将来の回収可能性を検討した結果、同サービスに係るソフトウェア、ソフトウェア仮勘定について減損損失110,409千円を特別損失に計上することといたしました。

### ③株式会社サークアに係る事業用資産

2021年8月の改正薬機法以降、主力の広告商材、配信メディアの縮小など、株式会社サークアの取り巻く外部環境の厳しさが増したことで市場が縮小傾向に向かい、同社の業績が当初想定していた計画を下回ったことから、将来の回収可能性を検討した結果、同社に係るソフトウェア、のれん、顧客関係資産について減損損失683,088千円を特別損失に計上することといたしました。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式

6,018,800株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,864	14.00	2023年3月31日	2023年6月28日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,791	14.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
該当事項はありません。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賄っております。また資金調達については、必要に応じて資金を銀行借入等により調達することとしております。一時的な余資につきましては主に定期預金等で運用しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。投資有価証券のうち投資信託は、基準価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はすべてが1年以内の支払期日であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について財務経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額9,598千円）は、「投資有価証券」には含めておりません。現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、買掛金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	32,871	32,871	—
資産計	32,871	32,871	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	367,941	363,189	△4,751
負債計	367,941	363,189	△4,751

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
投資信託	—	32,871	—	32,871

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	－	363,189	－	363,189

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しないことから、基準価額を時価としているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 351円08銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 152円02銭 |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### (自己株式の取得)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

### 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。

### 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	150,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.1%）
(3) 株式の取得価額の総額	50,000,000円（上限）
(4) 自己株式取得の期間	2024年5月20日から2024年12月30日まで
(5) 自己株式取得の方法	東京証券取引所における市場買付け

## 11. その他の注記

(退職給付に関する注記)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度
	(自 2023年4月1日
	至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	－ 千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	34,882
退職給付費用	12,663
退職給付の支払額	△13,332
未払金への振替額	△7,286
退職給付に係る負債の期末残高	26,926

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度
	(2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	26,926 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,926
退職給付に係る負債	26,926
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,926

### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度 12,663千円

(注) 連結子会社である株式会社サイバネット及び株式会社アイティジェイは、2023年4月1日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の「退職給付に係る負債の期首残高」は記載していません。

#### (企業結合・事業分離に関する注記)

##### 合併会社の設立及び合併会社による株式取得

当社は、2023年4月20日開催の取締役会において、株式会社アイティエルホールディングス（以下、「ITLHD社」という。）との間で合併会社設立に関する契約を締結するとともに、ITLHD社の完全子会社である、グロースアンドコミュニケーションズ株式会社（以下、「GC社」という。）、株式会社サイバネット（以下、「CYB社」という。）及び株式会社アイティジェイ（以下、「ITJ社」という。）の全株式を新設される合併会社（以下、「本合併会社」という。）が取得する旨の基本合意書の締結を決議しました。なお、2023年4月25日付で株式会社駅探I&Iを設立し、株式会社駅探I&IがITLHD社との間で株式譲渡契約を締結し、2023年4月28日付で株式を取得しました。

#### 1. 合併会社の設立及び株式取得の目的

当社は、「世の中にない新たなサービスを創り出して社会の役に立つ」というビジョンを掲げ、今日では日常生活になくなくてはならない乗換案内サービスの提供を行ってまいりました。

現在、当社グループにおいて、「From the Stations ～駅から始めよう～」を事業コンセプトに掲げ、創業以来培ってきた乗換案内サービス・技術・メディア・顧客資産に加え、グループ会社の保有する事業資産を活用し、「地域の生活者のニーズ」と「地域の事業者のサービス」とを結びつける地域マーケティングプラットフォーム構想の実現を推進しております。当社は、その事業戦略の1つとして、M&A・アライアンス戦略を掲げており、2021年4月の株式会社サークア、2022年11月のプラウドエンジン株式会社を子会社化し、地域マーケティングプラットフォーム構想に係る機能強化や事業ポートフォリオ強化を実施してまいりました。また、当戦略においては、当社の筆頭株主で、投資・インキュベーション分野において実績のある株式会社Bold Investment（以下、「Bold社」という。）、並びにBold社との関連グループ各社と協業の検討を行ってまいりました。

その取り組みの1つとして、当社とシナジーが高いIT企業を束ねるBold社の兄弟会社であるITLHD社と検討を重ねた結果、この度、当社グループのM&A・インキュベーション事業の共同運営を行う本合併会社を設立することとなりました。本合併会社の社名には、インベストメント（Investment）とインキュベーション（Incubation）の頭文字を付与しております。

なお、本合併会社については、以下の項目を推進し、当社グループの企業価値向上を図ってまいります。



(1) ITLHD社が保有する投資・インキュベーションの知見、ノウハウを活用することで当社グループのM&A・アライアンス戦略の加速化

(2) 当社グループの収益拡大施策の1つとして、Bold社並びその関連グループ各社内の安定収益かつ当社グループとシナジーのある企業を本合併会社の子会社とする

また、上記(2)の第1弾としまして、多様なエンジニア人材派遣に加え、システムエンジニアリング、ソフトウェア・システム開発等に高い実績とノウハウを有しているGC社、CYB社及びITJ社の3社を本合併会社の子会社化（当社の孫会社化）することについても、合わせて基本合意書の締結をしました。

## 2. 合併会社の設立

### (1) 設立した合併会社の概要

- ①名称 株式会社駅探I&I（アイアンドアイ）
- ②所在地 東京都千代田区麹町五丁目4番地
- ③事業の内容 グループ子会社等の統括・経営管理、及びそれに付帯する業務
- ④資本金 160,000千円
- ⑤設立の時期 2023年4月25日
- ⑥出資比率 当社90.0%、株式会社アイティエルホールディングス10.0%  
(当連結会計年度末においては当社100.0%となっております。)

## 3. 合併会社による株式取得

### (1) 企業結合の概要

#### ①被取得企業の名称及び事業の内容

##### a. グロースアンドコミュニケーションズ株式会社

被取得企業の名称	グロースアンドコミュニケーションズ株式会社
事業の内容	・システムの受託開発・運用 ・システムエンジニアリングサービス ・労働者派遣事業

##### b. 株式会社サイバネット

被取得企業の名称	株式会社サイバネット
事業の内容	・システムの受託開発・運用 ・労働派遣、SES事業 ・スクール事業

c. 株式会社アイティジェイ

被取得企業の名称	株式会社アイティジェイ
事業の内容	・システムの受託開発・運用 ・ソフトウェアパッケージの企画、開発、販売 ・労働者派遣事業

②企業結合を行った主な理由

「1. 合併会社の設立及び株式取得の目的」に記載のとおりであります。

③企業結合日

2023年4月28日（みなし取得日 2023年4月1日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

本合併会社が現金を対価として株式を取得したため、本合併会社を取得企業としております。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	320,000千円
取得原価		320,000千円

取得価額につきましては、上記3社合計で320,000千円となります。なお、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による適切な株価算定を実施し、金額の妥当性を検証しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13,300千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

72,694千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	605,501千円
固定資産	145,221千円
資産合計	750,723千円
流動負債	218,540千円
固定負債	284,878千円
負債合計	503,418千円

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な建物の耐用年数は8～15年、主な工具、器具及び備品の耐用年数は3～10年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（2年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### ③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### ④ 関係会社貸倒引当金

関係会社の債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ⑤ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財務状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

##### ① 各種サービスの提供

主に乗換案内に係る有料会員サービス、APIサービス、データライセンスの提供を行っております。

当該履行義務については、一定期間の契約締結を行っており、サービス期間の経過に伴って履行義務が充足されることで収益を認識しております。

##### ② ソフトウェア開発

受注制作によるソフトウェアの開発、提供を行っております。

当該履行義務については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、契約ごとに、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い導入作業については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

#### 2. 収益認識に関する注記

連結注記表「2. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式の評価)

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
関係会社株式	608,724

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する関係会社株式は、市場価格のない株式であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。投資時に当該企業の事業の将来性を鑑み、その中長期事業計画に基づいて投資先企業の超過収益力等を評価しており、超過収益力等の評価額が取得原価に含まれております。

当該超過収益力等が多額に含まれている関係会社株式の評価については、発行会社の財政状態の悪化あるいは超過収益力等が見込めなくなったことによる実質価額の著しい低下がないか検討しており、低下が認められる場合には、回収可能性が事業計画等の十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損を認識しております。

発行会社の超過収益力等については、連結貸借対照表に計上されているのれん等と同様の見積りの要素が含まれ、その内容及び翌事業年度の計算書類に与える影響については、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記（のれん及び顧客関係資産を含む固定資産の減損）」に記載のとおりであります。

なお、当事業年度において、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記（のれん及び顧客関係資産を含む固定資産の減損）」に記載のとおり、株式会社サークアについて取得時に想定した超過収益力が見込まれなくなったことから、同社に係る関係会社株式評価損774,426千円を計上しております。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 313,924千円

#### (2) 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社ラテラ・インターナショナル 14,928千円

なお、株式会社ラテラ・インターナショナルに対する保証債務55,000千円  
に対しては債務保証引当金40,072千円を計上しております。

#### (3) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものは除く）

短期金銭債権 2,352千円

短期金銭債務 3,075千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

##### 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,654千円

その他営業取引高 69,426千円

営業取引以外の取引高 25,204千円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 1,176,541株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	4,363千円
貸倒引当金	22千円
未払事業税	236千円
前受収益	139千円
経費否認額	13,777千円
資産除去債務	4,412千円
受注損失引当金	3,027千円
ソフトウェア除却損	54千円
株式報酬費用	5,870千円
関係会社株式	297,545千円
関係会社貸倒引当金	15,310千円
債務保証損失引当金	12,270千円
減損損失	48,819千円
税務上の繰越欠損金	3,360千円
繰延税金資産小計	409,210千円
評価性引当額	△369,536千円
繰延税金資産合計	39,674千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	2,532千円
繰延税金負債合計	2,532千円
繰延税金資産の純額	37,142千円



## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	株式会社アイティ エルホールディン グス	-	関係会社株 式の取得	関係会社株式 の取得（注）	32,000	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）取引価格については、独立した第三者機関による株式価値算定の結果を勘案し、協議の上決定していません。

### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社サークア	(所有) 直接 100.0	管理業務の 受託 資金の貸付	業務受託料の 受取（注）1	8,580	未収入金	811
				資金の回収	100,000	-	-
				利息の受取 （注）2	750	-	-
子会社	株式会社ラテラ・ インターナショナル	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 債務保証	利息の受取 （注）2	600	関係会社長期 貸付金（注）3	50,000
				債務保証 （注）4	55,000	債務保証損失 引当金	40,072
子会社	プラウドエンジン 株式会社	(所有) 直接 100.0	管理業務の 受託	業務受託料の 受取（注）1	11,940	未収入金	1,142

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）
- 業務受託料については、業務の内容を勘案して決定しております。
  - 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
  - 株式会社ラテラ・インターナショナルへの関係会社長期貸付金に対し、当事業年度において、50,000千円の関係会社貸倒引当金を計上しております。
  - 株式会社ラテラ・インターナショナルの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 334円97銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 195円40銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

連結注記表「10. 重要な後発事象に関する注記 (自己株式の取得)」に記載しているため、注記を省略しております。

11. その他の注記

(減損損失に関する注記)

連結注記表「5. 連結損益計算書に関する注記 (2) 減損損失」に記載しているため、注記を省略しております。

(企業結合・事業分離に関する注記)

合併会社の設立及び合併会社による株式取得

連結注記表「11. その他の注記 (企業結合・事業分離に関する注記)」に記載しているため、注記を省略しております。